

財務書類の概要

(1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和 6 年度（基準日：令和 7 年 3 月 31 日）

出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで）を含む

(2) 貸借対照表（B S）

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・車両など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

ごみ処理施設、車両・資器材等 固定資産 土地 2,971 万円 建物 115,054 万円 工作物 1,032 万円 物品 4,840 万円	ごみ処理施設等に係る債務 地方債等 36,335 万円 職員に係る福利厚生等の債務 賞与等引当金 201 万円
職員退職金の積立基金ほか 投資その他の資産 その他基金 3,096 万円	負債合計 36,535 万円
債務返済の財源等 流動資産 現金預金 2,477 万円	純資産残高 これまでの世代の資産残額を表します。 マイナス残高の場合は将来負担を表します。
資産合計 129,471 万円	純資産合計 92,936 万円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

施設設備と減価償却について

施設や車両等は年数を経ることにより老朽化し、資産の価値としても減額されます。

財務書類では、この経年劣化を減価償却費として表します。

施設や車両等のそれぞれに法令で定められた耐用年数（使用に耐える年数）があり、取得価額を耐用年数で等分し減価償却することから、減価償却累計額の比率が多くなると施設設備が老朽化していることを表します。

資産の科目名・金額	令和 6 年度 償却比率	令和 5 年度 償却比率
処理施設等建物		
建物（取得価額） 44,0241 万円	74%	71%
建物減価償却累計額 △325,187 万円		
工作物等		
工作物（取得価額） 2,536 万円	59%	49%
工作物減価償却累計額 △1,504 万円		
車輛・機材等		
物品（取得価額） 14,991 万円	68%	61%
物品減価償却累計額 △10,151 万円		

(3) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

日常的にかかるコスト 経常費用 人件費 2,409 万円 ・給与や賞与引当、共済掛金等 物件費等 46,056 万円 ・消耗品や維持補修費、委託費用等 （うち減価償却費 13,986 万円） その他の業務費用 213 万円 ・支払利息や火災保険料等 移転費用 373 万円 ・補助金、退職手当負担金、税金等	日常的に受ける収益 経常収益 使用料及び手数料 2,420 万円 ・ごみ処理手数料等 その他経常収益 1,847 万円 ・リサイクル品売却ほか
	臨時に受ける収益 臨時利益 資産売却益 - 万円 ・固定資産の売払い益
	収益計 4,266 万円
臨時にかかるコスト 臨時損失 資産除売却損 - 万円 ・廃棄資産の除却損等	純行政コスト 行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県からの負担金・補助金で賄われています。
費用計 49,051 万円	純行政コスト 44,785 万円

(4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。
また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額 (B) に現れます。

前年度末純資産残高 (A)	98,947 万円
純行政コストの財源計算	
純行政コスト	△44,785 万円
税収等 (構成市町等の負担金)	38,774 万円
本年度差額	△6,011 万円
純資産の評価増減、寄付等	
純資産評価差額	なし
無償所管換等 (寄贈による資産の増加)	なし
本年度純資産変動額 (B)	△6,011 万円
本年度末純資産残高 (A) + (B)	92,936 万円

(5) 資金収支計算書（C F）

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

業務活動収支	
行政活動に伴う費用支出と収入	
業務支出	34,900 万円
業務収入	43,040 万円
臨時支出	なし
臨時収入	なし
業務活動収支（A）	8,140 万円
投資活動収支	
固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など	
投資活動支出	0 万円
投資活動収入	0 万円
投資活動収支（B）	0 円
財務活動収支	
地方債等による資金調達及び償還	
財務活動支出（償還）	8,816 万円
財務活動収入（資金調達）	0 万円
財務活動収支（C）	△8,816 万円
本年度資金収支額(A) + (B) + (C)	△676 万円
前年度末資金残高	3,153 万円
本年度末資金残高	2,477 万円

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 岩手・玉山環境組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,305,502,285	固定負債	309,044,375
有形固定資産	1,238,973,285	地方債等	275,037,375
事業用資産	1,190,569,310	長期未払金	-
土地	29,705,880	退職手当引当金	34,007,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,402,413,230	その他	-
建物減価償却累計額	-3,251,868,272	流動負債	90,316,312
工作物	25,362,500	1年内償還予定地方債等	88,307,783
工作物減価償却累計額	-15,044,028	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,008,529
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	399,360,687
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,305,502,285
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-374,587,230
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	149,912,910		
物品減価償却累計額	-101,508,935		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	66,529,000		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	66,529,000		
減債基金	-		
その他	66,529,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	24,773,457		
現金預金	24,773,457		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	930,915,055
資産合計	1,330,275,742	負債及び純資産合計	1,330,275,742

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:岩手・玉山環境組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	488,953,058
業務費用	486,806,710
人件費	24,114,190
職員給与費	21,593,945
賞与等引当金繰入額	2,008,529
退職手当引当金繰入額	-
その他	511,716
物件費等	460,562,693
物件費	259,595,051
維持補修費	61,105,000
減価償却費	139,862,642
その他	-
その他の業務費用	2,129,827
支払利息	699,465
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,430,362
移転費用	2,146,348
補助金等	2,084,748
社会保障給付	-
その他	61,600
経常収益	42,661,608
使用料及び手数料	24,195,810
その他	18,465,798
純経常行政コスト	446,291,450
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	446,291,450

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岩手・玉山環境組合
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	989,465,505	1,445,205,927	-455,740,422	-
純行政コスト(△)	-446,291,450		-446,291,450	
財源	387,741,000		387,741,000	-
税収等	387,741,000		387,741,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	-58,550,450		-58,550,450	-
固定資産等の変動(内部変動)		-139,862,642	139,862,642	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-139,862,642	139,862,642	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	159,000	-159,000	
本年度純資産変動額	-58,550,450	-139,703,642	81,153,192	-
本年度末純資産残高	930,915,055	1,305,502,285	-374,587,230	

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 岩手・玉山環境組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	348,997,650
業務費用支出	346,851,302
人件費支出	24,021,424
物件費等支出	320,700,051
支払利息支出	699,465
その他の支出	1,430,362
移転費用支出	2,146,348
補助金等支出	2,084,748
社会保障給付支出	-
その他の支出	61,600
業務収入	430,402,608
税収等収入	387,741,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	24,195,810
その他の収入	18,465,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	81,404,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,162,359
地方債等償還支出	88,162,359
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-88,162,359
本年度資金収支額	-6,757,401
前年度末資金残高	31,530,858
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	24,773,457
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	24,773,457

連結会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

物品 3 年～20 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体

ア 連結対象会計

一般会計

イ 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

有形固定資産の明細

自治体名: 岩手・玉山環境組合
会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,457,481,610	-	-	4,457,481,610	3,266,912,300	130,488,056	1,190,569,310
土地	29,705,880	-	-	29,705,880	-	-	29,705,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,005,115,194	-	-	3,005,115,194	2,328,456,988	82,244,622	676,658,206
建物付属設備	1,397,298,036	-	-	1,397,298,036	923,411,284	45,724,427	473,886,752
工作物	25,362,500	-	-	25,362,500	15,044,028	2,519,007	10,318,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	149,912,910	-	-	149,912,910	101,508,935	9,374,586	48,403,975
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	149,912,910	-	-	149,912,910	101,508,935	9,374,586	48,403,975
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,607,394,520	-	-	4,607,394,520	3,368,421,235	139,862,642	1,238,973,285

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:岩手・玉山環境組合
会計:連結会計

年度:令和6年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	-	-	-	9,936,000	-	-	-	-	1,180,633,310	1,190,569,310
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	29,705,880	29,705,880
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	676,658,206	676,658,206
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	-	473,886,752	473,886,752
工作物	-	-	-	9,936,000	-	-	-	-	382,472	10,318,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	48,403,975	48,403,975
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	48,403,975	48,403,975
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	9,936,000	-	-	-	-	1,229,037,285	1,238,973,285